



平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 シャープ株式会社

コード番号 6753 URL <http://www.sharp.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 高橋 興三

問合せ先責任者 (役職名) コーポレート統括本部 経理部長 (氏名) 青山 孝次

TEL 06-6621-1221

四半期報告書提出予定日 平成25年11月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	1,342,019	21.5	33,815	—	3,259	—	△4,330	—
25年3月期第2四半期	1,104,166	△16.0	△168,896	—	△197,281	—	△387,584	—

(注) 包括利益 26年3月期第2四半期 6,348百万円 (—%) 25年3月期第2四半期 △400,440百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	△3.69	—
25年3月期第2四半期	△352.25	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第2四半期	2,115,565	146,611	6.4
25年3月期	2,087,763	134,837	6.0

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 135,738百万円 25年3月期 124,671百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年3月期	—	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,700,000	8.9	80,000	—	40,000	—	5,000	—	3.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期2Q	1,188,491,887 株	25年3月期	1,176,623,887 株
② 期末自己株式数	26年3月期2Q	10,417,688 株	25年3月期	10,399,220 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期2Q	1,174,125,604 株	25年3月期2Q	1,100,320,074 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
- 当社は、平成25年10月15日を払込期日とする公募により普通株式408,000,000株を発行しております。また、平成25年11月12日を払込期日とする、オーバーアロットメントによる売出しに関連して行う野村証券株を割当先とする第三者割当増資により42,000,000株を上限とした普通株式の発行を予定しています。また、第三者割当増資により、平成25年6月24日に普通株式11,868,000株及び平成25年10月22日に普通株式62,723,000株を発行しております。平成26年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益は、上記の公募増資による普通株式408,000,000株及び第三者割当増資による普通株式74,591,000株の増加に加え、上記の平成25年11月12日を払込期日とする第三者割当増資による普通株式42,000,000株が発行される前提で再計算しております。
- 当社は平成25年10月31日(木)に四半期決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する四半期決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	5
4. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) セグメント情報等	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13
(7) 重要な後発事象	14
5. 補足情報	16
(1) 部門別連結売上高明細表	16
(2) 部門別情報	17

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、金融緩和や経済対策の政策効果等により、企業収益が改善し、設備投資や個人消費に持ち直しの動きが見られるなど、底堅く推移しました。

一方、海外も、新興国の成長鈍化はあるものの、米国及び欧州経済が回復基調にあり、中国経済も安定成長に移行しつつあることから、総じて緩やかな回復を辿りました。

こうした中、当社グループでは、IGZO 液晶ディスプレイ^{*1}搭載スマートフォンのラインアップ拡充や、需要が旺盛な国内市場向け太陽電池、さらにはモバイル端末向け中小型液晶パネルや高性能カメラモジュールなど、お客様のニーズを捉えた特長デバイス、独自商品の創出と販売強化に取り組みました。加えて、人件費を中心とした固定費や総経費の徹底削減、設備投資の抑制等、全社あげて経営改善の諸施策を推進しました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高が、前年同期比 21.5%増の 1 兆 3,420 億円となりました。一方、利益は、営業損益が 338 億円、経常損益が 32 億円の黒字となりましたが、法人税等控除後の四半期純損益は 43 億円の損失となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間の業績については、売上高が前年同期比 13.7%増の 7,341 億円となり、利益についても、営業利益が 308 億円、経常利益が 160 億円、四半期純利益は 136 億円となり、いずれも黒字を確保することができました。

資金面では、金融機関からの継続的な支援協力の下、シンジケートローン 3,600 億円の契約更改を行うとともに、追加資金枠 1,500 億円の設定契約を締結し、平成 25 年 9 月、第 20 回無担保転換社債型新株予約権付社債の償還を完了しました。

加えて、中期経営計画の着実な遂行に向けた戦略的投資資金の確保と財務基盤の強化を図るため、平成 25 年 9 月 18 日開催の取締役会において、公募による新株式発行及びオーバーアロットメントによる株式の売出しを決議し、公募による新株式発行については、平成 25 年 10 月 15 日に総額 1,090 億円の払込みを受けております。なお、オーバーアロットメントによる売出しに関連して野村證券(株)を割当先とする第三者割当増資(払込期日：平成 25 年 11 月 12 日、払込金額の総額(上限) 112 億円)を同取締役会において決議しております。

また、平成 25 年 9 月 18 日及び同年 10 月 7 日開催の取締役会において、(株)デンソー、(株)マキタ及び(株)LIXILを割当先とする第三者割当増資を決議し、平成 25 年 10 月 22 日に総額 174 億円の払込みを受けております。

当第2四半期連結累計期間における各部門の状況は、概ね次のとおりであります。

プロダクトビジネス

デジタル情報家電では、液晶カラーテレビの販売が、米州、欧州で低迷したものの、国内や中国、新興国等で伸長し、売上は前年同期を上回りました。また、携帯電話は、海外メーカーとの競争激化などから売上が前年同期を下回りました。その結果、同部門の売上高は、前年同期比 1.1%減の 3,345 億円となりました。

健康・環境では、エアコン、冷蔵庫等の販売が好調に推移したことにより、売上高は、前年同期比 3.2%増の 1,598 億円となりました。

太陽電池は、国内の住宅用及びメガソーラー等産業用の販売が伸長したことから、売上高は前年同期比 8 割増の 1,682 億円となりました。

また、ビジネスソリューションについては、国内外でカラー複合機が好調に推移したほか、米国では、インフォメーションディスプレイが伸長し、売上高は、前年同期比 14.1%増の 1,584 億円となりました。これらの結果、プロダクトビジネス部門の売上高は、前年同期比 13.2%増の 8,211 億円となりました。

デバイスビジネス

液晶では、スマートフォンやタブレット端末向け等の中小型液晶パネルに加え、大型液晶パネルが好調に推移し、売上高は前年同期比 46.0%増の 3,938 億円となりました。

また、電子デバイスも、スマートフォン向けカメラモジュールやセンサー、LEDの販売が伸長したことから、売上高は前年同期比 16.2%増の 1,269 億円となりました。

これらの結果、デバイスビジネス部門の売上高は、前年同期比 37.4%増の 5,208 億円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の財政状態については、資産合計が、前連結会計年度末に比べ 278 億円増の 2 兆 1,155 億円となりました。これは、売上の拡大に伴い、受取手形及び売掛金が増加したことなどによるものです。また負債合計は、支払手形及び買掛金が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ 160 億円増の 1 兆 9,689 億円となりました。また純資産合計は、Qualcomm Incorporated に対する第三者割当増資や為替換算調整勘定などにより、前連結会計年度末に比べ 117 億円増の 1,466 億円となりました。

なお、前連結会計年度末における繰越利益剰余金の欠損を填補し、今後の機動的かつ柔軟な資本政策に備えるため資本金、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分を実施いたしました。

キャッシュ・フローの状況については、営業活動による資金の減少が 200 億円、投資活動による資金の減少が 460 億円、財務活動の結果減少した資金は 49 億円となり、その結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ 639 億円減少の 1,238 億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しではありますが、国内は、各種景気対策効果による企業収益の向上や個人所得の増加等に伴い、引き続き緩やかな景気回復が期待されますが、海外では、米国の量的金融緩和縮小リスクや、新興国の成長鈍化等、予断を許さない状況が続くものと思われまます。

当社グループでは、こうした情勢に対処すべく、「中期経営計画」の完遂に全力で取り組み、安定的な利益成長とキャッシュ創出を果たす「新生シャープ」の実現を引き続きめざしてまいります。

「プロダクトビジネスグループ」では、デジタル情報家電において、高精細 4K^{**2}対応 AQUOS 及び、フル HD パネルで 4K 相当の高精細、高画質表示を実現する「クアトロプロ^{**3}」など、大型液晶テレビの拡大を図るとともに、新興国等重点地域における販売強化を推し進めてまいります。また、携帯電話では、IGZO 液晶ディスプレイ搭載のスマートフォンやタブレット端末のラインアップ拡充等により、国内シェアの奪回をめざします。健康・環境では、音声メッセージや光で家電製品の機能や便利な使い方等をガイドする「ココロエンジン^{**4}」搭載家電の拡充や、洗濯機、冷蔵庫を増産するインドネシア新工場の立ち上げなどアセアン事業の拡大に取り組んでまいります。太陽電池では、設計・建設から発電・メンテナンスまでの幅広いサプライチェーンでのビジネス展開により、メガソーラーや住宅向け等、国内市場における旺盛な需要に対応してまいります。ビジネスソリュ

ーションでは、複合機とディスプレイ機器の当社独自商品群を軸としたソリューション、サービス事業を強化してまいります。

「デバイスビジネスグループ」では、液晶において、大型液晶パネルの販売強化と、スマートフォンやタブレット端末、ノートPC向け等、IGZO 液晶ディスプレイを核に中小型液晶パネルの外販拡大を図るとともに、提携先との協業関係の強化により、工場の安定操業に努めてまいります。電子デバイスでは、カメラモジュールはもとより、タッチパネル、センサー、パワーデバイスなど、特長デバイスの販売を拡充いたします。

このほか、全社にわたる構造改革と経営改善対策をさらに推し進めるとともに、棚卸資産の適正化や、固定資産の圧縮等、財務体質及び資金繰りの改善を図り、平成26年3月期当期純利益の黒字化に邁進してまいります。

現時点における平成26年3月期の業績見通しは、次のとおりであり、平成25年5月14日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

売上高	2兆7,000億円	(前連結会計年度比 108.9%)
営業利益	800億円	(前連結会計年度比 -)
経常利益	400億円	(前連結会計年度比 -)
当期純利益	50億円	(前連結会計年度比 -)

※上記の業績見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なることがあります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、以下の事項がありますが、これらに限定されるものではありません。

- ・当社グループの事業領域を取り巻く経済情勢の著しい変化
- ・製品やサービスの需要動向の変化や価格競争の激化
- ・為替相場の変動（特に、米ドル、ユーロ、その他の通貨と円との為替相場）
- ・諸外国における貿易規制などの各種規制
- ・他社との提携、アライアンスの推進状況
- ・当社グループに対する訴訟その他法的手続き
- ・製品やサービスについての急速な技術革新 など

※1 IGZO 液晶ディスプレイ：㈱半導体エネルギー研究所との共同開発により量産化。

※2 4K：4K2K(3,840×2,160=8,294,400 ドット)、フルHD(1,920×1,080=2,073,600 ドット)の4倍の精細度。

※3 平成25年10月22日発表、液晶テレビの新ラインアップ。詳細は当社ホームページをご参照下さい。
<http://www.sharp.co.jp/corporate/news/131022-a.html>

※4 シャープの商標。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループでは、IGZO液晶ディスプレイ搭載スマートフォンのラインアップ拡充や、需要が旺盛な国内市場向け太陽電池、さらにはモバイル端末向け中小型液晶パネルや高性能カメラモジュールなど、お客様のニーズを捉えた特長デバイス、独自商品の創出と販売強化に取り組みました。加えて、人件費を中心とした固定費や総経費の徹底削減、設備投資の抑制等、経営改善諸施策の推進により、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高が前年同期比21.5%の増加、営業損益、経常損益ともに黒字を確保することができました。

しかしながら、前連結会計年度迄は、2期連続の多額の営業損失・当期純損失の計上、重要な営業キャッシュ・フローのマイナスとなりました。そのような状況のなかで、有利子負債が増加し、そのうち短期の有利子負債の割合が高水準となりました。短期の有利子負債には、無担保普通社債やシンジケートローンが含まれており、シンジケートローンには財務制限条項が定められています。また、営業損益は平成25年3月期第3四半期以降黒字を継続しておりますが、営業キャッシュ・フローのマイナスは継続しています。

こうした状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、以下のとおり対応策を実施しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められません。従って、P.12の（4）の「継続企業の前提に関する注記」には該当していません。

業績面では、当第2四半期連結会計期間の業績は、営業損益、経常損益に加え、四半期純損益も黒字に転換するなど、平成25年5月14日公表の中期経営計画の着実な推進が図れました。

また、資金面では、金融機関からの継続的な支援協力の下、シンジケートローン3,600億円の契約更改を行うとともに、追加資金枠1,500億円の設定契約を締結し、平成25年9月、第20回無担保転換社債型新株予約権付社債の償還を完了しました。

さらに、戦略的投資分野を中心とした資金の確保と堅固な財務基盤の確立を目的として、公募増資を実施しました。あわせて、当社のモノづくりの強みを梃子とした新事業領域での戦略的アライアンスの一環として、(株)デンソー、(株)マキタ及び(株)LIXILとの協業関係の強化を進め、各社に対する第三者割当増資を行いました。

引き続き、中期経営計画に基づく諸施策を着実に遂行し、中長期的な成長を実現するための持続的な収益体質への転換を図り、安定的な利益成長とキャッシュ創出を果たす「新生シャープ」の実現をめざしてまいります。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	191,941	167,539
受取手形及び売掛金	424,223	457,318
たな卸資産	310,709	317,538
その他	300,221	345,771
貸倒引当金	△5,259	△5,177
流動資産合計	1,221,835	1,282,989
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	713,657	713,418
機械装置及び運搬具	1,292,654	1,293,801
工具、器具及び備品	364,668	355,593
その他	186,978	185,038
減価償却累計額	△1,994,258	△2,012,595
有形固定資産合計	563,699	535,255
無形固定資産		
のれん	21,064	20,276
その他	38,147	35,160
無形固定資産合計	59,211	55,436
投資その他の資産	242,408	241,698
固定資産合計	865,318	832,389
繰延資産	610	187
資産合計	2,087,763	2,115,565
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	293,047	329,103
電子記録債務	72,074	79,367
短期借入金	674,941	730,414
1年内償還予定の社債	35,000	130,313
1年内償還予定の新株予約権付社債	200,354	0
賞与引当金	15,422	13,825
訴訟損失引当金	32,321	23,125
その他の引当金	14,155	13,829
その他	330,219	293,031
流動負債合計	1,667,533	1,613,007
固定負債		
社債	160,000	60,000
長期借入金	73,087	248,230
引当金	6,986	6,749
その他	45,320	40,968
固定負債合計	285,393	355,947
負債合計	1,952,926	1,968,954

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	212,337	52,979
資本剰余金	276,179	27,045
利益剰余金	△290,912	119,207
自己株式	△13,872	△13,879
株主資本合計	183,732	185,352
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,062	7,682
繰延ヘッジ損益	△25	△238
為替換算調整勘定	△61,467	△53,280
在外子会社の年金債務調整額	△3,631	△3,778
その他の包括利益累計額合計	△59,061	△49,614
少数株主持分	10,166	10,873
純資産合計	134,837	146,611
負債純資産合計	2,087,763	2,115,565

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	1,104,166	1,342,019
売上原価	1,070,026	1,112,288
売上総利益	34,140	229,731
販売費及び一般管理費	203,036	195,916
営業利益又は営業損失(△)	△168,896	33,815
営業外収益		
受取利息	522	627
固定資産賃貸料	2,387	2,046
その他	6,045	6,074
営業外収益合計	8,954	8,747
営業外費用		
支払利息	5,058	8,997
コマーシャル・ペーパー利息	259	0
その他	32,022	30,306
営業外費用合計	37,339	39,303
経常利益又は経常損失(△)	△197,281	3,259
特別利益		
固定資産売却益	3,871	3,021
投資有価証券売却益	311	1,640
特別利益合計	4,182	4,661
特別損失		
固定資産除売却損	8,308	1,155
投資有価証券評価損	2,851	903
関係会社株式売却損	3,346	0
事業構造改革費用	98,689	0
和解金	15,857	0
訴訟損失引当金繰入額	0	1,043
持分変動損失	705	0
特別損失合計	129,756	3,101
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△322,855	4,819
法人税、住民税及び事業税	6,765	8,236
法人税等調整額	57,132	228
法人税等合計	63,897	8,464
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△386,752	△3,645
少数株主利益	832	685
四半期純損失(△)	△387,584	△4,330

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△386,752	△3,645
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,066	1,618
繰延ヘッジ損益	5,561	△256
為替換算調整勘定	△13,991	8,639
在外子会社の年金債務調整額	163	△147
持分法適用会社に対する持分相当額	△355	139
その他の包括利益合計	△13,688	9,993
四半期包括利益	△400,440	6,348
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△400,865	5,118
少数株主に係る四半期包括利益	425	1,230

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△322,855	4,819
減価償却費	95,028	63,665
受取利息及び受取配当金	△1,658	△1,429
支払利息及びコマーシャル・ペーパー利息	5,317	8,997
固定資産売却益	△3,871	△3,021
固定資産除売却損	8,308	1,155
減損損失	30,136	0
投資有価証券売却損益(△は益)	△311	△1,640
関係会社株式売却損益(△は益)	3,346	0
和解金	15,857	0
売上債権の増減額(△は増加)	△52,239	△19,582
たな卸資産の増減額(△は増加)	190,838	△2,219
仕入債務の増減額(△は減少)	△14,110	32,491
その他	△42,971	△81,540
小計	△89,185	1,696
利息及び配当金の受取額	1,499	1,581
利息の支払額	△5,242	△8,998
助成金の受取額	10,000	0
和解金の支払額	△15,857	△6,752
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△4,995	△7,569
営業活動によるキャッシュ・フロー	△103,780	△20,042
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△7	△19,896
定期預金の払戻による収入	605	9
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による収入	65,143	0
有形固定資産の取得による支出	△40,133	△25,455
有形固定資産の売却による収入	12,099	6,740
その他	△10,678	△7,417
投資活動によるキャッシュ・フロー	27,029	△46,019
財務活動によるキャッシュ・フロー		
使途制限付預金の預入による支出	△75	△19,938
短期借入金の純増減額(△は減少)	339,070	59,241
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	△183,483	0
長期借入れによる収入	12,004	179,601
長期借入金の返済による支出	△13,513	△16,178
社債の償還による支出	△22,650	△5,890
新株予約権付社債の償還による支出	—	△199,997
子会社の自己株式の取得による支出	△10,000	0
配当金の支払額	△5,486	△33
その他	△4,836	△1,765
財務活動によるキャッシュ・フロー	111,031	△4,959

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,147	7,049
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	27,133	△63,971
現金及び現金同等物の期首残高	193,772	187,866
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	4	0
現金及び現金同等物の四半期末残高	220,909	123,895

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

①報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	プロダクト ビジネス	デバイス ビジネス	計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高					
外部顧客への売上高	725,116	379,050	1,104,166	—	1,104,166
セグメント間の内部 売上高又は振替高	530	115,405	115,935	△115,935	—
計	725,646	494,455	1,220,101	△115,935	1,104,166
セグメント損失(△)	△9,194	△139,317	△148,511	△20,385	△168,896

(注) 1. セグメント損失の調整額△20,385百万円には、セグメント間取引消去401百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△20,359百万円が含まれております。全社費用は、主に基礎的研究開発費及び親会社の本社管理部門に係る費用であります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

①報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	プロダクト ビジネス	デバイス ビジネス	計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高					
外部顧客への売上高	821,172	520,847	1,342,019	—	1,342,019
セグメント間の内部 売上高又は振替高	39	105,578	105,617	△105,617	—
計	821,211	626,425	1,447,636	△105,617	1,342,019
セグメント利益	36,356	13,919	50,275	△16,460	33,815

(注) 1. セグメント利益の調整額△16,460百万円には、セグメント間取引消去84百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△15,962百万円が含まれております。全社費用は、主に基礎的研究開発費及び親会社の本社管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

②報告セグメントの変更等に関する事項

当社の報告セグメントの区分は、前連結会計年度において「エレクトロニクス機器」「電子部品」としておりましたが、平成25年4月1日付の組織変更に伴い、第1四半期連結会計期間より従来の「エレクトロニクス機器」を「プロダクトビジネス」に、従来の「電子部品」を「デバイスビジネス」に名称を変更し、また、「電子部品」に含まれていた太陽電池事業を「プロダクトビジネス」に含めて開示しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成25年6月24日を払込期日とする第三者割当増資を実施しました。また、平成25年6月25日開催の定時株主総会の決議により、平成25年6月28日付で会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づく資本金、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに会社法第452条の規定に基づく剰余金の処分を行い、欠損を填補いたしました。

これらを主因として、前連結会計年度末に比べ、資本金が159,358百万円、資本剰余金が249,134百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末においては、資本金が52,979百万円、資本剰余金が27,045百万円となっております。

(7) 重要な後発事象

公募及び第三者割当による新株式の発行

当社は、平成 25 年 9 月 18 日開催の取締役会において、新株式の発行及び当社株式の売出しに関し決議し、平成 25 年 10 月 7 日に発行価格及び売出価格等を下記のとおり決定いたしました。なお、公募による新株式発行については、平成 25 年 10 月 15 日に払込みを受けております。

1. 公募による新株式発行（国内一般募集、海外募集）

(1) 発行した株式の種類及び数	普通株式 408,000,000株
(2) 発行価格	1株につき279円
(3) 発行価格の総額	113,832,000,000円
(4) 払込金額	1株につき267.36円
(5) 払込金額の総額	109,082,880,000円
(6) 増加した資本金及び資本準備金の額	増加した資本金の額 54,541,440,000円 増加した資本準備金の額 54,541,440,000円
(7) 払込期日	平成25年10月15日

2. 当社株式の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）

(1) 売出株式の種類及び数	普通株式 42,000,000株
(2) 売出価格	1株につき279円
(3) 売出価額の総額	11,718,000,000円
(4) 受渡期日	平成25年10月16日

3. 第三者割当による新株式発行

（オーバーアロットメントによる売出しに関連して行う第三者割当増資。以下「本件第三者割当増資」という。）

(1) 発行する株式の種類及び数	普通株式 42,000,000株
(2) 払込金額	1株につき267.36円
(3) 払込金額の総額	11,229,120,000円（上限）
(4) 増加する資本金及び資本準備金の額	増加する資本金の額 5,614,560,000円（上限） 増加する資本準備金の額 5,614,560,000円（上限）
(5) 払込期日	平成25年11月12日
(6) 割当先及び割当株式数	野村證券株 42,000,000株

4. 資金の使途

国内一般募集及び海外募集による手取概算額 108,003,880,000 円（注）と本件第三者割当増資の手取概算額上限 11,133,120,000 円（注）を合わせた、手取概算額合計上限 119,137,000,000 円については、当社グループが平成 28 年 3 月までに計画する設備投資資金に全額を充当する予定であります。具体的には、50,000,000,000 円をディスプレイデバイス事業における中小型液晶の高精細化及び歩留まり改善等のための設備投資資金に、24,700,000,000 円を健康環境事業における ASEAN 地域での製造設備の新設及び増強等を中心とする設備投資資金に、13,000,000,000 円を重点 5 事業領域の開拓に向けた研究開発設備資金に、残額をプロダクトビジネス及びデバイスビジネスにおける上記以外の設備投資資金に充当する予定であります。

(注) 国内一般募集及び海外募集による手取概算額は、公募による新株式発行に対する払込金額の総額 109,082,880,000 円から発行諸費用の概算額を控除した金額であります。また、本件第三者割当増資の手取概算額上限は、本件第三者割当増資に対する払込金額の総額 (上限) 11,229,120,000 円から発行諸費用の概算額を控除した金額であります。

(株)デンソー、(株)マキタ及び(株)LIXILに対する第三者割当による新株式の発行

当社は、平成 25 年 9 月 18 日開催の取締役会において、(株)デンソー、(株)マキタ及び(株)LIXILを割当先とした第三者割当による新株式の発行 (以下「並行第三者割当増資」という。) を決議し、平成 25 年 10 月 7 日開催の取締役会において、払込金額及び発行新株式数等を下記のとおり決定いたしました。なお、並行第三者割当増資による新株式発行については、平成 25 年 10 月 22 日に払込みを受けております。

1. (株)デンソーを割当先とする第三者割当による新株式発行

(1) 発行した株式の種類及び数	普通株式 8,960,000株
(2) 払込金額	1株につき279円
(3) 払込金額の総額	2,499,840,000円
(4) 増加した資本金及び資本準備金の額	増加した資本金の額 1,249,920,000円 増加した資本準備金の額 1,249,920,000円
(5) 払込期日	平成25年10月22日
(6) 割当先及び割当株式数	(株)デンソー 8,960,000株
(7) 資金の使途	車載事業分野における協業推進のための専門組織の立ち上げ及び活動費等を含む事業運営資金

2. (株)マキタを割当先とする第三者割当による新株式発行

(1) 発行した株式の種類及び数	普通株式 35,842,000株
(2) 払込金額	1株につき279円
(3) 払込金額の総額	9,999,918,000円
(4) 増加した資本金及び資本準備金の額	増加した資本金の額 4,999,959,000円 増加した資本準備金の額 4,999,959,000円
(5) 払込期日	平成25年10月22日
(6) 割当先及び割当株式数	(株)マキタ 35,842,000株
(7) 資金の使途	電動工具・家庭用機器・OPE (Outdoor Power Equipment) 分野等の商品拡大のための生産設備、開発設備への投資及び商品拡大に向けた技術開発のための経費

3. (株)LIXILを割当先とする第三者割当による新株式発行

(1) 発行した株式の種類及び数	普通株式 17,921,000株
(2) 払込金額	1株につき279円
(3) 払込金額の総額	4,999,959,000円
(4) 増加した資本金及び資本準備金の額	増加した資本金の額 2,499,979,500円 増加した資本準備金の額 2,499,979,500円
(5) 払込期日	平成25年10月22日
(6) 割当先及び割当株式数	(株)LIXIL 17,921,000株
(7) 資金の使途	家電技術と建材技術を融合した新たな製品の共同開発のための生産設備、開発設備への投資費用及びその他共同開発の達成又は開発製品の製造に資する費用

5. 補足情報

(1) 部門別連結売上高明細表

項 目	前第2四半期 連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	前年同期比		
			増減金額	比率	
	百万円	百万円	百万円	%	
デジタル情報家電	338,233 (30.6%)	334,577 (24.9%)	△3,656	98.9	
健康・環境	154,939 (14.0%)	159,895 (11.9%)	4,956	103.2	
太陽電池	93,085 (8.4%)	168,263 (12.6%)	75,178	180.8	
ビジネスソリューション	138,859 (12.6%)	158,437 (11.8%)	19,578	114.1	
プロダクトビジネス	725,116 (65.6%)	821,172 (61.2%)	96,056	113.2	
液 晶	269,772 (24.5%)	393,849 (29.3%)	124,077	146.0	
電子デバイス	109,278 (9.9%)	126,998 (9.5%)	17,720	116.2	
デバイスビジネス	379,050 (34.4%)	520,847 (38.8%)	141,797	137.4	
合 計	1,104,166 (100.0%)	1,342,019 (100.0%)	237,853	121.5	
内 訳	国 内	455,706 (41.3%)	544,327 (40.6%)	88,621	119.4
	海 外	648,460 (58.7%)	797,692 (59.4%)	149,232	123.0

(注) 1. 記載金額は、外部顧客に対する売上高を表示しております。

2. 第1四半期連結会計期間より、セグメント区分を変更しております。これに伴い、前第2四半期連結累計期間について、変更後のセグメント区分に基づき表示しております。

(2) 部門別情報

報告セグメントである「プロダクトビジネス」及び「デバイスビジネス」の部門別内訳を参考情報として表示しております。なお、部門別売上高は、セグメント(プロダクトビジネス・デバイスビジネス)間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

〈売上高〉

	前第2四半期 連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)		当第2四半期 連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)		前年 同期比
	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	%
デジタル情報家電	338,589	30.7	334,614	24.9	98.8
健康・環境	154,988	14.0	159,885	11.9	103.2
太陽電池	93,090	8.4	168,265	12.6	180.8
ビジネスソリューション	138,979	12.6	158,447	11.8	114.0
プロダクトビジネス	725,646	65.7	821,211	61.2	113.2
液晶	368,042	33.3	478,565	35.7	130.0
電子デバイス	126,413	11.5	147,860	11.0	117.0
デバイスビジネス	494,455	44.8	626,425	46.7	126.7
小計	1,220,101	110.5	1,447,636	107.9	118.6
調整額	△115,935	△10.5	△105,617	△7.9	-
合計	1,104,166	100.0	1,342,019	100.0	121.5

〈営業利益又は営業損失(△)〉

	前第2四半期 連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)		当第2四半期 連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)		前年 同期比
	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	%
デジタル情報家電	△21,185	-	863	2.5	-
健康・環境	17,339	-	9,668	28.6	55.8
太陽電池	△12,319	-	9,895	29.3	-
ビジネスソリューション	6,971	-	15,930	47.1	228.5
プロダクトビジネス	△9,194	-	36,356	107.5	-
液晶	△115,559	-	8,671	25.7	-
電子デバイス	△23,758	-	5,248	15.5	-
デバイスビジネス	△139,317	-	13,919	41.2	-
小計	△148,511	-	50,275	148.7	-
調整額	△20,385	-	△16,460	△48.7	-
合計	△168,896	-	33,815	100.0	-

(注) 第1四半期連結会計期間より、セグメント区分を変更しております。これに伴い、前第2四半期連結累計期間について、変更後のセグメント区分に基づき表示しております。